

中期計画関連指標(数値目標)

2015年(度)進捗状況

中期計画関連指標(数値目標) 2015年(度)進捗状況

【進捗率の算出方法】

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
 進捗率(%) = (当該年(度)実績値 - 基準値) / (数値目標 - 基準値) * 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
 進捗率(%) = (基準値 - 当該年(度)実績値) / (基準値 - 数値目標) * 100

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位〇位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
I 府民安心の再構築								
(1)子育て・子育ての安心								
1 出生数(年間)	人	20,106 (2013年)	22,000 (2018年)	19,644	-24.4		×	
2 婚活イベント回数(年間)	回	106 (2013年度)	160 (2018年度)	135	53.7	◎		
3 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数(累計)	組	90 (2014年度)	800 (2015~2018年度)	113	14.1			
4 不妊・不育治療支援施策の利用者数(年間)	人	6,582 (2013年度)	8,000 (2018年度)	7,649	75.2	◎		
5 産後ケア専門員による支援者数(累計)	人	0 (2014年度)	4,320 (2015~2018年度)	969	22.4			
6 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数(累計)	戸	55 (2013年度)	440 (2015~2018年度)	113	25.7	◎		
7 きょうと子育て応援バスポート事業に協賛する事業所の数	社	3,764 (2013年度末)	5,000 (2018年度末)	3,436	-26.5		×	
8 きょうと子育て応援バスポート事業への携帯登録者の数	件	132,279 (2013年度末)	300,000 (2018年度末)	186,037	32.1			
9 子育て支援コンダクターによる支援者数(年間)	人	720 (2014年度)	14,400 (2018年度)	14,338	99.5	◎		
10 こども健康情報管理システム利用者数	人	2,233 (2014年度末)	25,000 (2018年度末)	3,153	4.0			
11 子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (2014年度末)	550 (2018年度末)	210	15.0	◎		
12 発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率(年中児人口に対する割合)	%	37 (2013年度)	55 (2018年度)	42	27.8	◎		
13 保育所待機児童数(年間)	人	109 (2013年度)	0 (2018年度)	6	94.5			
14 休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (2013年度末)	248 (2018年度末)	162	11.3			
15 放課後児童クラブ待機児童数(年間)	人	108 (2015年度)	0 (2018年度)	108	—	◎		
16 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (2013年度末)	4,000 (2018年度末)	936	17.9			
17 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0 (2014年度)	100 (2018年度)	23	23.0	◎		

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
18	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59 (2013年度)	70 (2018年度)	59	0.0			
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5 (2012年度)	88 (2018年度)	96.5	—			2014年度実績
20	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)	人	593 (2013年)	430 (2018年)	338	156.4	○	◎	
21	寄り添い型立ち直し支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53 (2013年度)	60 (2018年度)	58	71.4			
22	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4 (2013年度)	50 (2018年度)	33.7	24.5	○		
23	府立青少年海洋センター(マリリンピア)の延べ利用者数(年間)	人	57,428 (2013年度)	64,000 (2018年度)	58,796	20.8			
24	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	171 (2011~2013年度平均)	340 (2018年度)	433	155.0	○	◎	
(2) 学びの安心									
1	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100.0	100.0	○	◎	
2	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<小学校>	%	9.0 (2013年度)	10 (2018年度)	8.2	—	○	◎	
3	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<中学校>	%	13.3 (2013年度)	10 (2018年度)	11.5	54.5			
4	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	%	88.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	90.2	—	○	◎	
5	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	%	90.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	93.9	—	○	◎	
6	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	%	57 (2014年度)	100 (2018年度)	66	20.9	○		
7	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	人	— (—)	0 (2018年度)	非公表	—			
8	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	97	—		×	
9	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの大学進学率(進学希望者のみ)	%	6 (2013年度)	33.5 (2018年度)	17	40.0			目標：全国平均以上
10	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31 (2013年度)	50 (2018年度)	26.7	-22.6		×	
11	府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8 (2013年度)	75 (2018年度)	62.7	28.5	○		
12	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	%	87 (2010年度)	100 (2018年度)	91.7	36.2	○		

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
13	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	%	64 (2010年度)	100 (2018年度)	81.9	49.7			
14	府ホームページ/インターネット放送局生涯学習講座「アクセス数(延べ人数)(年間)	人	8,203 (2013年度)	12,300 (2018年度)	5,058	-76.8		×	
(3) 働き安心									
1	正規雇用の創出数(累計)	人	7,806 (2013年度)	30,000 (2014~2017年度)	9,900	26.8			速報値
2	京都ジョブパーク利用者の内定者数(東京都ジョブパーク含む)(年間)	人	8,608 (2013年度)	10,000 (2017年度)	10,361	125.9	○	◎	
3	誘致企業における地元雇用者数(累計)	人	280 (2011~2013年度平均)	1,120 (2015~2018年度)	512	45.7	○		
4	公的職業訓練修了者の就職率	%	50.9 (2014年度)	55 (2018年度)	49.6	-31.7		×	
	①求職者支援訓練(基礎コース)	%	50.6 (2014年度)	60 (2018年度)	55.0	46.8			
5	公的職業訓練修了者の就職率	%	90.1 (2014年度)	100 (2018年度)	89.7	-4.0		×	
	②求職者支援訓練(実践コース)	%	90.1 (2014年度)	100 (2018年度)	89.7	-4.0		×	
6	公的職業訓練修了者の就職率	%	80.1 (2014年度)	80 (2018年度)	79.6	—		×	
	③府立高技専(施設内訓練)	%	80.1 (2014年度)	80 (2018年度)	79.6	—		×	
7	公的職業訓練修了者の就職率	%	82.2 (2014年度)	84 (2018年度)	87.8	311.1	○	◎	
	④府立高技専(委託訓練)	%	82.2 (2014年度)	84 (2018年度)	87.8	311.1	○	◎	
8	公的職業訓練修了者の就職率	%	155 (2013年度末)	400 (2018年度末)	246	37.1			
	⑤支援機構(施設内訓練)	社	155 (2013年度末)	400 (2018年度末)	246	37.1			
9	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	162 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	138	34.5	○	×	
10	ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数(累計)	社	162 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	138	34.5	○	×	
11	障害者雇用率	%	1.93 (2013年度)	2.2 (2017年度)	1.97	14.8			
12	法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9 (2013年度)	60 (2017年度)	49.7	21.4			
13	特例子会社数	箇所	4 (2013年度末)	10 (2017年度末)	6	33.3			
14	福祉事業所から一般就労した人数(年間)	人	167 (2012年度)	350 (2018年度)	218	27.9			
15	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500 (2012年度)	21,000 (2018年度)	16,504	18.3			
16	特別支援学校生徒の就職率	%	23.4 (2013年度)	30 (2018年度)	25.8	36.4			
17	府庁の障害者雇用率	%	2.66 (2013年度)	3 (2025年度)	2.70	11.8	○		
(4) 医療・福祉の安心									
1	電子版お薬手帳(京都e-お薬手帳)の使用率	%	23 (2014年度)	50 (2018年度)	18	-18.1		×	
2	特定健診を受診する人の割合	%	42.9 (2012年度)	70 (2017年度)	43.6	—			2013年度実績 進捗率は2018年度目標(0.7本)で算出
3	12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82 (2013年度)	0.80 (2017年度)	0.73	75.0	○		
4	ドクターヘリの対応件数(年間)	件	255 (2013年度)	300 (2018年度)	376	288.9	○	◎	
5	全搬送事案(重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	%	2.0 (2012年)	0 (2018年)	1.7	—			2014年実績

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
6	全搬送事案(周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	%	1.1 (2012年)	0 (2018年)	0.0	—			2014年度実績
7	全搬送事案(小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	%	1.3 (2012年)	0 (2018年)	1.0	—			2014年度実績
8	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0 (2014年度)	10 (2017年度末)	0	0.0			
9	府北部地域医師派遣数(北部医療センター、自治医大生)(年間)	人	227 (2013年度)	250 (2018年度)	236	39.1			
10	京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業(KMCCキャリアパス)の参加者数(累計)	人	4 (2013年度まで)	29 (2018年度まで)	13	36.0			
11	女性医師の離職防止制度利用者数(短時間勤務、宿日値免除制度の利用者数)(累計)	人	33 (2013年度まで)	85 (2018年度まで)	57	46.2	○		
12	ナーズセンター登録者の就職者数(累計)	人	625 (2013年度)	2,600 (2015~2018年度)	713	27.4	○		
13	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60 (2013年度)	80 (2018年度)	78.8	94.0	○		
14	がんの部位別年齢調整死亡率(肺・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	24.3 (2012年度)	21.3 (2017年度)	24.6	—			2014年度実績
15	がんの部位別年齢調整死亡率(肺・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	8.7 (2012年度)	6.1 (2017年度)	6.6	—			2014年度実績
16	がんの部位別年齢調整死亡率(胃・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	16.9 (2012年度)	15.8 (2017年度)	13.5	—			2014年度実績
17	がんの部位別年齢調整死亡率(胃・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	7.1 (2012年度)	6.0 (2017年度)	6.0	—			2014年度実績
18	がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	14.0 (2012年度)	11.0 (2017年度)	13.8	—			2014年度実績
19	がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	8.8 (2012年度)	6.3 (2017年度)	7.9	—			2014年度実績
20	がんの部位別年齢調整死亡率(乳房・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	9.5 (2012年度)	7.7 (2017年度)	11.1	—			2014年度実績
21	がんの部位別年齢調整死亡率(子宮・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	4.8 (2012年度)	2.9 (2017年度)	4.6	—			2014年度実績
22	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	人	1,205 (2013年度まで)	2,000 (2017年度まで)	1,779	72.2	○		
23	緩和ケア病床数	床	187 (2013年度末)	280 (2017年度末)	231	47.3			
24	休日がん検診実施市町村数	市町村	24 (2013年度末)	26 (2017年度末)	24	0.0			
25	がん検診を受診する人の割合(胃がん)	%	35.8 (2012年度)	50 (2017年度)	37.4	—			2014年度実績
26	がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	38.1 (2012年度)	50 (2017年度)	39.9	—			2014年度実績
27	がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	36.9 (2012年度)	50 (2017年度)	39.2	—			2014年度実績
28	がん検診を受診する人の割合(乳がん)	%	38.0 (2012年度)	50 (2017年度)	36.0	—			2014年度実績

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
29 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	%	30 (2012年度)	50 (2017年度)	32.1	—	—	—	2014年度実績
30 リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	人	2.5 (2013年度)	3.1 (2018年度)	2.9	66.7	—	—	目標:全国上位5位以内
31 リハビリ専門職(理学療法士(PT))の数(人口10万人当たり)	人	48.0 (2012年度)	70.9 (2018年度)	56.0	—	—	—	目標:全国上位10位以内 2014年度実績
32 リハビリ専門職(作業療法士(OT))の数(人口10万人当たり)	人	25.0 (2012年度)	54.4 (2018年度)	27.0	—	—	—	目標:全国上位10位以内 2014年度実績
33 リハビリ専門職(言語聴覚士(ST))の数(人口10万人当たり)	人	7.8 (2012年度)	15.9 (2018年度)	9.3	—	—	—	目標:全国上位10位以内 2014年度実績
34 回復期リハビリテーション病棟の数(人口10万人当たり)	床	44.1 (2013年度)	66 (2018年度)	67.3	105.9	○	◎	—
35 認知症サポート医の養成数	人	47 (2013年度)	100 (2017年度)	76	54.7	—	—	—
36 認知症サポートナースの養成数	人	63 (2013年度)	200 (2017年度)	156	67.9	○	—	—
37 難病指定医療機関の指定件数	件	2,223 (2014年度末)	3,000 (2018年度末)	2,527	39.1	○	—	—
38 京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数(年間)	件	2,729 (2013年度)	5,180 (2018年度)	4,956	90.9	○	—	—
39 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	— (—)	一元化 (2018年度)	—	—	—	—	—
40 生活保護受給者の就労支援者数(年間)	人	25,017 (2012年度)	26,300 (2018年度)	19,824	-404.8	—	×	—
41 生活保護受給者の就職者数(年間)	人	2,534 (2012年度)	2,660 (2018年度)	4,400	1481.0	○	◎	—
42 生活困窮者自立支援制度による支援者数(年間)	人	3,238 (2015年度)	4,000 (2018年度)	3,238	—	○	—	—
43 生活困窮者自立支援制度による就職者数(年間)	人	368 (2015年度)	2,040 (2018年度)	368	—	—	—	—
44 児童発達支援センター設置数	箇所	15 (2013年度末)	30 (2018年度末)	17	13.3	—	—	—
45 短期入所利用者数(延べ利用日数)(年間)	人日	4,500 (2012年度)	6,500 (2018年度)	4,600	5.0	—	—	—
46 高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	事業所	40 (2013年度末)	60 (2018年度末)	46	30.0	—	—	—
47 スポーツ文化芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数(年間)	人	9,272 (2013年度)	15,000 (2018年度)	11,636	41.3	—	—	—
48 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	箇所	21 (2013年度末)	31 (2018年度末)	25	40.0	○	—	—
(5) 長寿の安心								
1 認知症カフェ設置市町村数	市町村	15 (2013年度末)	26 (2018年度末)	21	54.5	—	—	—
2 認知症初期集中支援チーム設置市町村数	市町村	4 (2013年度末)	26 (2018年度末)	5	4.5	—	—	—
3 京都市介護予防総合プログラムの延べ受講者数(累計)	人	1,000 (2013年度末)	2,000 (2018年度末)	1,874	87.4	○	—	—
4 あるおとし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数(累計)	人	0 (2014年度末)	10,000 (2018年度末)	841	8.4	—	—	—
5 絆ネット構築市町村数	市町村	4 (2014年度末)	25 (2018年度末)	10	28.6	○	—	—
6 訪問見守り活動団体数	団体	135 (2013年度末)	400 (2018年度末)	411	104.2	○	◎	—
7 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	人	7,293 (2013年度末)	30,000 (2018年度末)	10,746	15.2	—	—	—
8 サービス付き高齢者向け住宅戸数	戸	2,390 (2013年度末)	5,000 (2020年度末)	3,792	87.1	○	—	進捗率は2018年度目標(4,000戸)で算出
9 高齢者あんしんサポートハウスの整備数(累計)	室	60 (2014年度)	370 (2014～2017年度)	110	29.7	○	—	—

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
10	特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	床	806(2014年度)	3,000(2014~2017年度)	1,324	44.1			
11	特別養護老人ホームの入所申込者数(京都市除く)(年間)	人	3,097(2013年度)	2,000(2018年度)	2,961	12.4			
12	新たに介護施設等で介護サービスを提供に携わる職員の数(累計)	人	4,535(2013年度まで)	7,000(2015~2017年度)	2,384	34.1	○		
13	潜在介護福祉士の就職希望登録者数(累計)	人	200(2014年度)	600(2015~2018年度)	525	87.5	○		
14	家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数(京都市除く)(累計)	施設	4(2014年度)	15(2014~2017年度)	6	40.0			
15	看取りを支える専門的人材の育成数(看護師)(累計)	人	0(2014年度まで)	300(2018年度まで)	90	30.0			
16	看取りを支える専門的人材の育成数(ケアマネージャー)(累計)	人	0(2014年度まで)	300(2018年度まで)	92	30.7			
17	看取りを支える専門的人材の育成数(施設職員)(累計)	人	0(2014年度まで)	300(2018年度まで)	141	47.0	○		
18	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数(累計)	人	214(2014年度)	1,600(2015~2018年度)	297	18.6			
(6)暮らしの安心									
1	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065(2014年度末)	3,850(2018年度末)	3,991	34.4	○		
2	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67(2013年度)	100(2016年度)	91	72.7	○		
3	治山事業の実施に必要な保安林指定面積(年間)	ha	366(2011~2013年度平均)	440(2018年度)	496	175.7	◎		
4	学校耐震化率(公立小・中学校)	%	97.0(2014年4月1日)	100(2018年度)	98.8	60.0	○		
5	学校耐震化率(公立高校)	%	81.5(2014年4月1日)	100(2018年度)	87.1	30.3	○		
6	学校耐震化率(特別支援学校)	%	100(2014年4月1日)	100(2018年度)	100.0	100.0	◎		
7	学校耐震化率(私立小・中・高校)	%	80.3(2013年度)	100(2018年度)	86.3	30.5			
8	災害拠点病院の耐震化率	%	87.5(2013年度)	100(2018年度)	92.3	38.4			
9	緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98(2013年度)	100(2015年度)	99.6	80.0			
10	災害による避難者に必要な食料(アルファ化米)備蓄数量	食	109,852(2013年度末)	280,000(2018年度末)	178,424	40.3			
11	京都DMATチーム数	チーム	19(2013年度末)	42(2018年度末)	44	108.7	◎		
12	福祉避難所整備率(小学校区当たり)	%	55.3(2013年度)	100(2018年度)	70.6	34.2	○		
13	公共施設等総合管理計画の策定市町村数	市町村	2(2014年度末)	26(2018年度末)	10	33.3			
14	住民避難訓練に参加したUPZ(30km)内自治会数	自治会	88(2013年度末)	707(2018年度末)	235	24.0			目標:UPZ内の全自治会
15	常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	市町村	10(2013年度末)	26(2018年度末)	26	100.0	◎		
16	災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	人	18(2014年度)	40(2015~2018年度)	35	87.5	○		
17	消防団員数	人	18,196(2013年度末)	19,746(2018年度末)	17,663	-34.4		×	

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
18	OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数	人	290(2013年度末)	580(2018年度末)	575	98.3			
19	ふるさとレスキュー取組地域数	地域	10(2013年度末)	20(2018年度末)	15	50.0			
20	災害時福祉派遣支援隊の隊員数(累計)	人	100(2014年度)	80(2015~2018年度)	10	12.5			
21	福祉避難サポートリーダー養成数(累計)	人	100(2013年度まで)	1,300(2018年度まで)	622	43.5			
22	刑法犯認知件数(年間)	件	31,944(2013年)	30,000(2018年)	24,068	405.1	○	◎	
23	自転車盗認知件数(年間)	件	7,632(2013年)	6,000(2018年)	6,283	82.7	○	◎	
24	府民協働防犯ステーションの参画団体数	団体	1,592(2013年度末)	1,900(2018年度末)	2,047	147.7	○	◎	
25	女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数(年間)	人	3,500(2014年度)	4,200(2018年度)	5,337	262.4	○	◎	
26	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371(2013年未)	50,000(2018年未)	36,511	40.4			
27	被害者の未然防止のための出前講座の開催数(年間)	講座	85(2013年度)	100(2018年度)	97	80.0			
28	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数(年間)	人	13,773(2013年度)	16,300(2018年度)	15,628	73.4			
29	消費者被害の救済状況(被害回復件数)(年間)	件	292(2014年度)	410(2018年度)	289	23.4			
30	消費者被害の救済状況(未然防止件数)(年間)	件	278(2014年度)	300(2018年度)	349	322.7	○	◎	
31	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間)	回	711(2013年)	1,750(2018年)	1,705	95.7	○		
32	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間)	回	357(2013年)	600(2018年)	511	63.4	○		
33	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間)	事業所	200(2013年)	250(2018年)	254	108.0	○	◎	
34	交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	人	70(2013年)	61(2015年)	87	-188.9		×	
35	ゾーン30設置箇所数	箇所	5(2013年度末)	68(2016年度末)	41	57.1	○		
36	飲酒運転による交通事故件数(年間)	件	42(2012年)	40(2018年)	33	450.0	○	◎	
37	自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	件	2,368(2013年)	2,300(2015年)	1,916	664.7	○	◎	
38	全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合	%	16.9(2013年)	15(2018年)	18.7	-94.7		×	
39	高齢者の交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	人	30(2013年)	30(2015年)	44	—		×	
40	自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	人	19.7(2013年)	18.4(2016年)	16.2	100.0	○	◎	進捗率は2018年目標(16.2人)で算出
41	居場所設置数	箇所	5(2013年度末)	7(2018年度末)	8	150.0	○	◎	
42	ゲートキーパー養成数(累計)	人	11,126(2013年度まで)	22,000(2018年度まで)	20,342	84.8	○		
43	(社)京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数(年間)	件	899(2013年)	1,000(2018年)	932	32.7			
44	特定接種登録事業者数	件	1,690(2013年度末)	2,360(2018年度末)	1,690	0.0			
45	家畜伝染病のまん延防止状況	—	発生なし(2013年度)	発生なし(2018年度)	発生なし	—	○	◎	
46	異物混入等不良食品事案の発生件数(年間)	件	19(2013年度)	13(2018年度)	16	50.0	○		
47	アレルギー対応を実施している食事提供施設の数(累計)	施設	108(2014年度)	600(2015~2018年度)	146	24.3			

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
48 有機栽培面積	ha	170 (2013年度末)	255 (2018年度末)	237	78.8	○		
49 エコファーマー栽培面積	ha	2,735 (2013年度末)	4,100 (2018年度末)	3,002	19.6			
II 地域共生の実現								
(1) 人権尊重								
1 人権侵犯事件数(年間)	件	761 (2013年)	減少 (2018年度)	708	—	○	◎	
2 京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	施設	1,005 (2013年度末)	1,500 (2018年度末)	1,240	47.5	○		
3 ノンストップバスの導入比率	%	52.7 (2012年度)	70 (2020年度)	70.6	—			2014年度実績
4 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施施設駅舎数の割合(平均利用者数3,000人/日以上の駅舎が対象)	%	81.0 (2013年度)	100 (2020年度)	82.3	16.3			進捗率は2018年度目標(89%)で算出
(2) 地域力再生								
1 地域力再生交付金による事業実施延べ団体数(累計)	団体	3,221 (2013年度まで)	6,000 (2018年度まで)	4,270	37.7			
2 地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数(年間)	事業	205 (2013年度)	250 (2018年度)	217	26.7			
3 プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数(累計)	団体	9 (2014年度)	200 (2015~2018年度)	18	9.0			
4 まちの公共員を配置し、地域課題に取り組み地域数(累計)	地域	2 (2014年度)	8 (2015~2018年度)	3	37.5	○		
5 地域力ビジネスの創出数(累計)	件	31 (2013年度まで)	281 (2018年度まで)	561	212.0	○	◎	
6 府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数(累計)	人	6,000 (2013年度)	25,000 (2015~2018年度)	6,335	25.3	○		
(3) 新たなコミュニティづくり								
1 地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数(年間)	件	206 (2013年度)	260 (2018年度)	217	20.4	○		
2 コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	箇所	25 (2013年度末)	95 (2019年度末)	37	21.1			進捗率は2018年度目標(82箇所)で算出
3 認定・仮認定NPO法人数及び個人住民税の寄附金額額控除対象となる府条例指定のNPO法人数(累計)	法人	16 (2013年度まで)	36 (2018年度まで)	32	80.0	○		
4 地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数(累計)	組織	9 (2014年度)	20 (2015~2018年度)	3	15.0		×	
5 農山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	件	22 (2013年度)	50 (2018年度)	142	428.6	○	◎	
(4) 男女共同参画								
1 暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数(累計)	箇所	60 (2014年度)	240 (2015~2018年度)	64	26.7	○		
2 ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42 (2013年度)	50 (2018年度)	42	0.0			
3 企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計)	人	164 (2014年度)	800 (2015~2018年度)	272	34.0	○		
4 府庁における女性管理職の割合	%	10.6 (2014年度)	15 (2017年度)	13.2	40.6	○		進捗率は2018年度目標(17%)で算出

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
5 男女共同参画事業の男性の参加者割合	%	26.5 (2013年度)	40 (2018年度)	31.1	34.1	○		
6 府職員における育児休業取得率(男性)	%	6.3 (2013年度)	10 (2015年度)	3.2	-54.4		×	進捗率は2018年度目標(12%)で算出
7 府職員における育児休業取得率(女性)	%	100 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100.0	○	◎	
8 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数(年間)	人	1,023 (2013年度)	1,200 (2018年度)	1,179	88.1			
(5)ふるさと定住								
1 携帯電話不感地域世帯数	世帯	99 (2013年度末)	0 (2018年度末)	67	32.3			
2 超高速ブロードバンド利用不能世帯数	世帯	3,800 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	2,611	62.6			
3 水洗化普及率(汚水処理人口普及率)	%	96.8 (2013年度)	100 (2020年度)	97.6	50.0	○		進捗率は2018年度目標(98.4%)で算出
4 農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)	人	35 (2013年度)	400 (2015~2018年度)	288	72.0	○		
5 農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	ha	516 (2012年度末)	0 (2020年度末)	458	13.9			進捗率は2018年度目標(100ha)で算出
6 里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	46 (2014年度末)	50 (2018年度末)	48	50.0	○		
7 都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数(年間)	地区	15 (2011~2013年度平均)	19 (2018年度)	19	100.0	○	◎	
8 野生鳥獣による農産物被害額(年間)	万円	48,500 (2013年度)	26,000 (2018年度)	35,300	58.7			
9 府内販売農家1戸当たりの平均総所得(年間)	万円	553 (2012年度)	553 (2018年度)	—	—			2014年度実績分から国が公表を取りやめ
10 農山漁村ビジネス興しに取り組み明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	地区	7 (2013年度末)	27 (2018年度末)	14	35.0			
11 府の支援による農家民宿の開設数(累計)	軒	51 (2013年度まで)	90 (2018年度まで)	71	51.3	○		

Ⅲ 京都力の発揮

(1)人づくり

1 府内の留学生の数(年間)	人	7,071 (2013年度)	10,000 (2018年度)	7,398	11.2			
2 京都企業に就職した留学生の数(累計)	人	992 (2009~2013年)	1,400 (2014~2018年)	377	—			2014年実績
3 ギャップイヤー活動等に参加する学生数(累計)	人	1,374 (2013年度まで)	4,000 (2018年度まで)	5,181	145.0	○	◎	
4 府内大学と府との包括協定数	協定	2 (2013年度末)	10 (2018年度末)	6	50.0	○		
5 京都学生祭典の参加学生数(年間)	人	1,716 (2011年度)	1,700 (2018年度)	1,544	—		×	
6 京都学生祭典の地域での交流活動回数(年間)	回	505 (2013年度)	750 (2018年度)	327	-72.7		×	
7 社会人学生数(年度当初)	人	961 (2013年度)	1,100 (2018年度)	930	-22.3		×	
8 海外留学を行った府立高校の生徒数(累計)	人	100 (2012年度まで)	700 (2018年度まで)	411	51.8	○		
9 けいはんなイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数(累計)	プロジェクト	0 (2014年度まで)	50 (2018年度まで)	13	26.0			

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
10 けいはんなオープンイノベーションセンターの企画研究者数(累計)	人	0 (2014年度まで)	200 (2018年度まで)	101	50.5	○		
11 関西文化学術研究都市の外国人研究者数(年度当初)	人	232 (2013年度)	282 (2018年度)	222	-20.0		×	
12 NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数(累計)	人	10 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	23	57.5	○		
(2) 環境の「みやこ」								
1 府内の電力総使用量(年間)	億kWh	192 (2010年度)	177 (2020年度)	169	209.1	○	◎	進捗率は2018年度目標(181億kWh)で算出
2 最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合(太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	%	7.9 (2010年度)	20 (2020年度)	18.7	97.3	○		進捗率は2018年度目標(19%)で算出
3 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	万戸	2.7 (2013年度)	10 (2020年度)	3.5	17.7			進捗率は2018年度目標(7万戸)で算出
4 天然ガスを利用した発電設備の発電能力	万kW	16 (2010年度)	21 (2020年度)	21.0	104.2	○	◎	進捗率は2018年度目標(20.8万kW)で算出
5 府内温室効果ガス総排出量(年間)	万t-CO2	1,477 (1990年度)	1,107 (2020年度)	1,509	—			2014年度実績
6 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (2009年度)	11.4 (2020年度)	△ 9.6	—			2014年度実績
7 京都版CO2排出量取引制度によるクレジット創出量(累計)	t-CO2	4,720 (2013年度)	12,000 (2018年度)	5,584.5	—			2014年度実績
8 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数	台	1,490 (2013年度)	5,000 (2016年度)	2,369	25.0			
9 天然ガストラックの登録台数	台	395 (2013年度)	800 (2018年度)	392	-0.7		×	
10 「ウッドマイル」CO2認証等製品出荷量(年間)	m3	19,800 (2011~2013年度平均)	27,700 (2018年度)	24,850	63.9	○		
11 一般廃棄物排出量(年間)	万t	90 (2010年度)	70.5 (2020年度)	86	—			2014年度実績
12 リサイクル率	%	14 (2010年度)	18.3 (2020年度)	14	—			2014年度実績
13 京都府景観資産の登録件数	地区	18 (2013年度)	24 (2018年度)	24	100.0	○	◎	
14 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモブリング運動への延べ参加者数(年間)	人	7,800 (2011~2013年度平均)	13,000 (2018年度)	15,000	138.5	○	◎	
15 産業廃棄物投棄量(年間)	t	1,126 (2008~2012年度平均)	550 (2018年度)	299	—			2014年度実績
16 エコ親子認定者数(累計)	人	12,200 (2009~2013年度平均)	62,000 (2015~2018年度)	18,131	29.2	○		
17 犬・猫の譲渡頭数(年間)	頭	157 (2013年度)	200 (2018年度)	161	9.3			
18 希少種保全団体の登録数	団体	9 (2013年度)	12 (2018年度)	9	0.0	○		
(3) 文化創造								
1 京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	件	1 (2015年度)	4 (2018年度)	2	50.0	○		
2 文化財を守り伝える京都府基金の寄附額(年間)	万円	3,814 (2010年度)	5,000 (2018年度)	1,008	-236.6		×	
3 文化財講座等の参加者数(年間)	人	6,456 (2013年度)	8,000 (2018年度)	11,525	328.3	○	◎	
4 高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	人	6,000 (2013年度)	7,800 (2018年度)	6,724	40.2			

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)「調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
5 高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数(累計)	人	1,372 (2013年度)	5,600 (2015~2018年度)	1,838	32.8	○		
6 きものパスポートサポーター登録者数	人	49 (2013年度末)	350 (2018年度末)	202	50.8	○		
7 府立の文化施設に来場した人の数(年間)	万人	151.4 (2013年度)	180 (2018年度)	174.3	80.1	○		
8 アートフリーマーケットの入場者数(年間)	人	82,400 (2013年度)	90,000 (2018年度)	73,500	-117.1	○	×	
9 京都文化ベンチャーコンベンションの応募件数(年間)	件	318 (2013年度)	350 (2018年度)	476	493.8	○	◎	
10 国民体育大会の成績	位	11 (2013年度)	8 (2018年度)	10	33.3			
11 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)	万人	276.4 (2013年度)	290 (2018年度)	296.9	150.7	○	◎	
12 洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)	人	56,221 (2013年度)	63,000 (2018年度)	61,989	85.1	○		
13 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	市町村	18 (2013年度末)	26 (2018年度末)	19	12.5			
14 府立図書館の入園者数(年間)	万人	80 (2013年度)	100 (2018年度)	88.0	40.0			
15 府立図書館の本の貸出冊数(年間)	冊	239,419 (2013年度)	263,000 (2018年度)	243,964	19.3			
(4) 産業革新・中小企業育成								
1 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(累計)	社	145 (2013年度まで)	100 (2015~2018年度)	29	29.0	○		
2 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)	件	10 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	12	30.0	○		
3 西陣織物(帯地)の出荷額(年間)	万円	1,626,400 (2013年度)	1,626,400 (2018年度)	1,401,200	—		×	
4 伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数(累計)	社	26 (2013年度)	120 (2015~2018年度)	52	43.3	○		
5 伝統産業設備投資支援企業数(累計)	社	131 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	205	51.3	○		
6 伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	件	35 (2013年度)	160 (2015~2018年度)	159	99.4	○		
7 伝統工芸士認定者数(累計)	人	1,762 (2013年度まで)	2,262 (2018年度まで)	1,804	8.4			
8 京もの認定工芸士の認定者数(累計)	人	105 (2013年度まで)	180 (2018年度まで)	129	32.0			
9 関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (2013年度末)	80 (2018年度末)	76	71.4	○		
10 海外販路開拓成約件数(年間)	件	55 (2013年度)	100 (2018年度)	94	86.7	○		
11 海外企業立地件数(年間)	件	1 (2013年度)	5 (2018年度)	3	50.0	○		
12 京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	万t	1,199 (2012年)	1,300 (2018年)	1,104	-94.1		×	
13 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	8,620	21.2			
14 クルーズ客船の香港数(年間)	香港	7 (2013年)	20 (2018年)	8	7.7			
15 京都舞鶴港の定期航路数(年間)	航路	3 (2013年)	5 (2018年)	4	50.0	○		
16 売上倍増企業数	社	— (—)	1,000 (2018年度)	—	—			2019年度に調査実施

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
17 売上20%増加企業数(累計)	社	298 (2014年度)	5,000 (2014~2018年度)	298	—			2014年度実績
18 支援制度を活用し試作・開発に取り組み中小企業数(累計)	社	18 (2013年度まで)	43 (2018年度まで)	35	68.0	○		
19 欠損法人割合	%	73.2 (2013年度)	70 (2018年度)	69.3	118.2	○	◎	
20 中小企業向け官公需発注割合	%	65.9 (2012年度)	71 (2018年度)	69.5	—			2014年度実績
21 府内の倒産企業数(年間)	件	366 (2012年)	350 (2018年)	230	850.0	○	◎	
22 事業継続センターによるサポート件数(年間)	件	420 (2013年度)	500 (2018年度)	561	176.3	○	◎	
23 「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組み商店街数	箇所	108 (2013年度末)	150 (2018年度末)	215	254.8	○	◎	
24 企業立地件数(累計)	社	21 (2011~2013年度平均)	84 (2015~2018年度)	22	26.2	○		2014年度実績
25 府内企業向け官公需発注割合	%	75.1 (2012年度)	81 (2018年度)	77.1	—			
26 建設工事の府内企業発注割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100.0	○	◎	
27 観光入込客数(年間)	万人	7,799 (2008年)	8,000 (2018年)	8,748	472.1	○	◎	
28 観光客の一人当たり消費額	円	9,578 (2013年)	10,000 (2018年)	11,733	510.7	○	◎	
29 外国人宿泊客数(年間)	万人	115 (2013年)	150 (2018年)	322	591.4	○	◎	
30 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	%	71 (2013年)	80 (2018年)	89	200.0	○	◎	
31 農業における新規就農・就業者数(年間)	人	153 (2011~2013年度平均)	200 (2018年度)	161	17.0			
32 担い手への農地の集積率	%	23 (2012年度)	35 (2018年度)	27	33.3			
33 農業法人数	法人	255 (2013年度末)	340 (2018年度末)	290	41.2	○		
34 林業における新規就業者数(年間)	人	36 (2011~2013年度平均)	50 (2018年度)	35	-7.1		×	
35 漁業における新規就業者数(年間)	人	39 (2011~2013年度平均)	45 (2018年度)	54	250.0	○	◎	
36 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (2013年度末)	70 (2018年度末)	54	15.8			
37 農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	経営体	256 (2010年度末)	1,000 (2018年度末)	316	—			2014年度実績
38 農産物の販売額(ブランド京野菜等5品目)(年間)	万円	801,900 (2013年度)	945,500 (2018年度)	914,900	78.7	○		
39 フランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	万円	10,200 (2011~2013年度平均)	15,400 (2018年度)	19,313	175.3	○	◎	
40 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	億円	770 (2010~2012年度平均)	810 (2018年度)	751	—			2014年度実績
41 農林水産物の輸出額(年間)	百万円	90 (2013年度)	160 (2018年度)	280	271.4	○	◎	
42 府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(品種登録出願数)(年間)	件	0.6 (2009~2013年度平均)	1 (2018年度)	1	100.0	○	◎	
43 府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(新技術普及マニュアル公開数)(年間)	件	4 (2009~2013年度平均)	6 (2018年度)	6	100.0	○	◎	
44 農産物直売所の販売金額(年間)	億円	40 (2013年度)	50 (2018年度)	48	—			2014年度実績

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位○位以内」など目標水準が毎年度変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
45 府内産素材生産量(年間)	m3	155,000 (2010~2012年度平均)	217,000 (2018年度)	150,996	-6.5		×	
46 6次産業の販売額(年間)	億円	136 (2012年度)	250 (2018年度)	148	—			2013年度実績
47 6次産業化に取り組むプロジェクト数(累計)	プロジェクト	14 (2014年度)	30 (2018年度まで)	24	62.5			
48 きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	万円	14,000 (2012年度まで)	50,000 (2018年度まで)	25,765	—			2014年度実績
49 森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積(森林経営計画の認定面積)	ha	41,600 (2013年度末)	121,000 (2018年度末)	51,400	12.3			
50 緑の交付金による住宅建築数(年間)	件	238 (2010~2012年度平均)	300 (2018年度)	302	103.2	○	◎	
51 公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	件	73 (2011~2013年度平均)	350 (2015~2018年度)	62	17.7		×	
(5) 交通連携								
1 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山西JCT~京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	105	40.0	○		
2 名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間(大山西JCT~木津IC)	分	30 (2013年度)	25 (2018年度)	30	0.0	○		
3 関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間(田辺地区~精華西木津地区)	分	25 (2013年度)	18 (2018年度)	25	0.0	○		
4 物流効率化のための「物流ネットワーク(仮称)」への参画者数	社・団体	5 (2014年度)	25 (2018年度)	8	15.0			
5 京丹後鉄道利用人数(年間)	万人	186 (2013年度)	200 (2019年度)	187	7.1			2014年度実績
6 乗合バスの利用者数(年間)	万人	17,155 (2012年度)	17,200 (2018年度)	17,993	—			目標:全国上位5位以内 実績:12月末時点
7 プロロードバンド世帯普及率(プロロードバンド契約数/総世帯数)	%	160.1 (2013年度)	265.4 (2018年度)	248.5	84.0			
8 スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数(累計)	件	4,000 (2013年度まで)	24,000 (2018年度まで)	24,274	101.4	○	◎	
9 府内における国際会議開催件数(年間)	件	202 (2012年度)	202 (2018年)	225	—	○	◎	
10 海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3 (2013年度末)	6 (2018年度末)	11	266.7	○	◎	

地域振興計画関連指標(数値目標)

2015年(度)進捗状況

地域振興計画関連指標(数値目標) 2015年(度)進捗状況

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した
 注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
山城								
1 災害関連河川の改修率(弥陀次郎川)	%	82(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	◎	天井川区間
2 災害関連河川の改修率(戦川)	%	71(2014年度末)	100(2018年度末)	71	0.0	○		京都宇治線まで
3 災害関連河川の改修率(志津川)	%	95(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	◎	
4 災害関連河川の改修率(古川)	%	80(2014年度末)	100(2018年度末)	80	0.0	○		
5 災害関連河川の改修率(赤田川)	%	0(2014年度末)	100(2018年度末)	0	0.0	○		
6 新名神高速道路のICへのアクセス関連(八幡インター線)	%	65(2014年度末)	100(2018年度末)	80	42.9	○		
7 JR奈良線の高速化・複線化関連(新宇治淀線)	%	89(2014年度末)	100(2018年度末)	95	54.5	○		
8 JR奈良線の高速化・複線化関連(向島宇治線「宇治街道踏切立体交差」)	%	2(2014年度末)	90(2018年度末)	5	3.4			
9 JR奈良線の高速化・複線化関連(京都宇治線「黄檗門前踏切付近」)	%	78(2014年度末)	100(2018年度末)	85	31.8	○		
10 JR奈良線の高速化・複線化関連(上狛城陽線「玉水駅」)	%	5(2014年度末)	70(2018年度末)	13	12.3	○		
11 「宇治茶GAP」実践農家率	%	0.0(2013年度)	100(2018年度)	75.8	75.8	○		
12 急峻(しゅん)な茶園の改修面積(延べ)	ha	—(2014年度)	10(2018年度)	設計	—	○		15~17年度は定性的評価
13 荒茶生産額	億円	68(2013年度)	77(2018年度)	77.0	100.0	○	◎	
14 観光入込客数	万人	1,153(2013年)	1,730(2018年)	1,347	33.6			
15 観光消費額	億円	141(2013年)	280(2018年)	198	41.0	○		
16 観光客の一人当たり消費額	円	1,223(2013年)	1,600(2018年)	1,472	66.0	○		
17 企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施(年間)	社	4,099(2013年度)	4,500(2018年度)	4,166	16.7			
18 経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大(年間)	社	16(2013年度)	20(2018年度)	27	275.0	○	◎	
19 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	0.5(2013年度)	3(2018年度)	11.0	420.0	○	◎	
20 フラント京野菜の年間販売額	億円	0.5(2013年度)	1(2018年度)	3.0	500.0	○	◎	
21 農産物直売所の販売金額	億円	10.5(2013年度)	15(2018年度)	10.8	6.7			
22 農業における新規就農・就業者数(年間)	人	19(2014年度)	35(2018年度)	20	6.3	○		
23 農山村へ移住した都市住民等の人数	人	2(2013年度)	20(2018年度)	29	150.0	○	◎	
24 ニホンザルによる農作物被害金額の半減	万円	2,600(2013年度)	1,300(2018年度)	1,849	57.8	○		
25 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルプロジェクト運動への延べ参加者数	人	827(2013年度)	2,000(2018年度)	1,275	38.2	○		
26 出生数増	人	5,482(2013年)	+500以上(2018年)	-21	-4.2		×	
27 保育所待機児童数	人	11(2013年度)	0(2018年度)	52	-372.7		×	

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した
注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した
注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載した

実施指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
28 児童虐待未然防止に関する協力医療機関(産科病院・診療所の数)	か所	10 (2013年度)	20 (2018年度)	18	80.0	○		
29 障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	施設	0 (2013年度)	10 (2018年度)	10	100.0	○	◎	
30 山城地域の認知症カフェ設置市町村数	市町村	7 (2013年度)	全15 (2018年度)	12	62.5			
31 地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組(延べ)	件	5 (2013年度)	25 (2018年度)	9	20.0	○		
32 がん検診を受診する人の割合(胃がん)	%	35.9 (7.3)	50 (2018年度)	40.0	29.1	○		基準値(内) 市町村受診率
33 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	39.1 (16.0)	50 (2018年度)	41.3	20.2	○		基準値(内) 市町村受診率
34 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	39.2 (21.0)	50 (2018年度)	43.4	38.9	○		基準値(内) 市町村受診率
35 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	%	39.6 (23.1)	50 (2018年度)	40.9	12.5			基準値(内) 市町村受診率
36 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	%	32.4 (25.2)	50 (2018年度)	34.4	11.4			基準値(内) 市町村受診率
37 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (—)	平均年2%削減 (2018年度)	—	—			計画終了時に判定
38 山城地域で実施される各種文化事業への参加者数	万人	18 (2013年度)	21 (2018年度)	18.6	20.0	○		
39 子育て・親育ち講座等の参加人数	人	607 (2013年度)	800 (2018年度)	659	26.9	○		
南丹								
1 地域内での製材加工される量(原木換算)	m3	8,200 (2013年度)	28,000 (2018年度)	15,000	34.3	○		
2 教育体験旅行の受入団体数	団体	23 (2013年度)	40 (2018年度)	47	141.2	○	◎	
3 教育体験旅行の受入人数	人	1,395 (2013年度)	3,000 (2018年度)	2,501	68.9	○		
4 府の支援による農家民宿の開設数	軒	8 (2013年度)	30 (2018年度)	18	45.5	○		
5 スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	— (2013年度)	12 (2015~2018年度)	6	50.0	○		
6 京都丹波地域への観光入込客数	万人	599 (2013年)	650 (2018年)	717	231.4	○	◎	
7 観光客の一人当たり消費額	円	1,684 (2013年)	2,700 (2018年)	1,650	-3.3		×	
8 地域力再生交付金を活用したプラットフォームの数	件	14 (2013年度)	34 (2018年度)	18	20.0			
9 子どもの社会体験事業数	件	16 (2013年度)	36 (2018年度)	17	5.0	○		
10 子どものための文化体験の数	件	20 (2013年度)	40 (2018年度)	25	25.0	○		
11 里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	— (2013年度)	5 (2014~2018年度)	3	60.0	○		
12 農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	— (2013年度)	40 (2015~2018年度)	23	57.5	○		
13 幼小中高大連携の取組件数	件	10 (2013年度)	15 (2018年度)	12	40.0	○		
14 「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	167 (2013年度)	300 (2018年度)	220	39.8			
15 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	17,659 (2013年度)	21,000 (2018年度)	16,864	-23.8		×	
16 健康(食)教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	— (2013年度)	12 (2018年度)	7	58.3	○		

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した
 注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載した当該年(度)を記載した

実施指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
17 インターネット、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	— (2013年度)	100 (2018年度)	51	51.0	○		
18 中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)	件	27 (2013年度)	40 (2018年度)	36	69.2	○		
19 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16 (2013年度)	24 (2018年度)	21	62.5	○		
20 京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数	件	3 (2013年度)	20 (2018年度)	11	47.1	○		
21 集落型営農法人の数	法人	23 (2013年度)	29 (2018年度)	24	16.7	○		
22 戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	ha	94 (2013年度)	100 (2018年度)	101	116.7	○	◎	
23 農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	ha	92 (2013年度)	50 (2018年度)	100.0	-19.0		×	
24 農産物直売所の販売金額	億円	16.7 (2013年度)	20 (2018年度)	21.6	148.5	○	◎	
25 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	51 (2013年度)	100 (2018年度)	81.0	61.2			
26 たため池整備による安心安全な地域づくり	地域	2 (2013年度)	12 (2018年度)	2	0.0	○		
27 道の駅の利用者数(購買者数・レジャウナター)	万人	299 (2013年度)	330 (2018年度)	365	212.9	○	◎	
中丹								
1 由良川治水対策事業と連携する府関連事業の完了件数(累計)	事業	0 (2013年度)	6 (2015~2018年度)	1	16.7			
2 自主防災組織におけるリーダーの育成数(累計)	人	231 (2014年度)	897 (2018年度)	428	29.6	○		
3 サーマイメータを取り扱える職員の育成数(累計)	人	21 (2013年度)	140 (2018年度)	81	50.4	○		
4 出生数増	人	1,762 (2013年)	+97 (2018年)	1,609	—			2014年度実績
5 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数	人	186 (2013年度)	580 (2015~2018年度)	237	40.9	○		
6 管内産素材生産量	m3	21,000 (2010~2012年度平均)	29,000 (2018年度)	20,670	-4.1		×	
7 主な農林水産物の生産額	万円	92,400 (2010~2012年度平均)	97,000 (2018年度)	105,100	276.1	○	◎	
8 中小企業者数	社	1,961 (2013年度)	2,000以上 (2018年度)	1,969	20.5			
9 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	8,620	21.2			
10 企業誘致等による雇用創出人数(累計)	人	54 (2013年度)	460 (2015~2018年度)	148	32.2			
11 観光入込客数	万人	324 (2013年)	400 (2018年)	387	82.9	○		
12 観光客の一人当たり消費額	円	1,518 (2013年)	2,200 (2018年)	1,662	21.1			
13 道路事業実施箇所件数(年間)	件	20 (2013年度)	20以上 (2018年度)	20	100	○	◎	
14 府の支援による農家民宿の開設数(累計)	軒	21 (2013年度)	30 (2018年度)	27	66.7	○		
15 地域力再生交付金を活用したフラットホームの数(累計)	件	10 (2013年度)	20 (2018年度)	14	40.0	○		
16 自分の夢や目標を持っている子どもの割合(小学校6年生)	%	85.4 (2013年度)	増加 (2018年度)	85.3	—		×	
17 自分の夢や目標を持っている子どもの割合(中学校3年生)	%	69.6 (2013年度)	増加 (2018年度)	65.8	—		×	
18 地域が主体的に取り組む文化活動への支援件数(年間)	件	10 (2013年度)	10以上 (2018年度)	22	—	○	◎	

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した
 注2)「数値目標進捗状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2015年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2015年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標進捗状況	備考
丹後								
1 丹後地域を訪れる観光入込客数	万人	548 (2013年)	660 (2018年)	613	58.0			
2 観光客の一人当たり消費額	円	3,020 (2013年)	6,000 (2018年)	2,910	-3.7		×	
3 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	100	60.0	○		
4 丹後産コンヒカリの食味ランキング	—	特A (2013年度)	特A (2018年度)	A	—		×	
5 農商工連携取組支援件数	件	43 (2010～13年度)	新規50 (2015～2018年度)	20	40.0	○		
6 フラント水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじを含む)	万円	10,200 (2011～13年度平均)	15,400 (2018年度)	19,313	175.3	○	◎	
7 新たな中核的農家の育成数	人	38 (2010～13年度)	新規80 (2015～2018年度)	20	25.0	○		
8 漁業における新規就業者数(中丹地域を含む)	人	39 (2011～13年度平均)	45 (2018年度)	54	250.0	○	◎	
9 中小企業による経営革新等の取組支援件数	件	49 (2010～13年度)	新規60 (2015～2018年度)	15	25.0	○		
10 経営問題等に係るサポート件数	件	185 (2013年度)	200 (2018年度)	191	40.0			
11 「丹後・知恵のものづくりパーク」における技術相談や人材育成を通じた企業支援件数	件	6,428 (2013年度)	7,000 (2018年度)	6,904	83.2	○		
12 丹後地域へのU・ターン就業者数	人	103 (2013年度)	120 (2018年度)	155	305.9	○	◎	
13 山陰海岸ジオパークの「世界ジオパークネットワーク」再認定	—	再認定 (2014年度)	再認定 (2018年度)	—	—			
14 海岸松林の保全・整備面積	ha	17 (2013年度)	20 (2018年度)	18	33.3	○		
15 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	約75 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100.0	○	◎	
16 新たな津波浸水区域を踏まえた市町防災計画の見直し支援対象数	市町	4 (2013年度)	全4 (2018年度)	4	100	○	◎	
17 がん検診を受診する人の割合(胃がん)	%	24 (2013年度)	50 (2018年度)	21.6	—			2014年度実績
18 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	43 (2013年度)	50 (2018年度)	37.4	—			2014年度実績
19 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	40 (2013年度)	50 (2018年度)	39.7	—			2014年度実績
20 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	%	41 (2013年度)	50 (2018年度)	42.1	—			2014年度実績
21 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	%	44 (2013年度)	50 (2018年度)	44.8	—			2014年度実績
22 ゲートキーパー養成数	人	2,145 (2012～13年度)	5,000 (2018年度)	4,970	98.9	○		
23 認知症サポーター養成数	人	11,180 (2013年度)	13,000 (2018年度)	15,767	252.0	○	◎	
24 地域力再生交付金や協働コーディネートとの連携などによる地域力再生活動に取り組み団体数	団体	206 (2013年度)	230 (2018年度)	228	91.7	○		
25 京都丹後鉄道利用人数	万人	186 (2013年度)	200 (2019年度)	187	7.1			

◇ 制度改正等に伴い変更した指標

中期計画改訂後に、制度の改正等により指標を変更したものは、以下のとおりである。

1 制度改正に伴う指標の変更

【府民安心の再構築】

<(1) 子育て・子育ての安心>

○放課後児童クラブ待機児童数（年間）

（変更前）基準値 84人（2013年度） 目標値 0人（2018年度）

（変更後）基準値 108人（2015年度） 目標値 同上

【変更理由】2015年度から制度が改正され、対象年齢が小学校3年生から6年生まで拡大されたため

<(6) 暮らしの安心>

○消防団員数

（変更前）基準値 18,196人（2013年度末） 目標値 19,821人（2018年度末）

（変更後）基準値 同上 目標値 19,746人（2018年度末）

【変更理由】数値目標は市町村設定の定数の総計であるが、2016年4月から市町村の条例定数が変更されたため

【京都力の発揮】

<(4) 産業革新・中小企業育成>

○企業立地件数（累計）

（変更前）基準値 24社（2011～2013年度平均） 目標値 96社（2015～2018年度）

（変更後）基準値 21社（2011～2013年度平均） 目標値 84社（2015～2018年度）

【変更理由】実績は「工場立地動向調査」（経済産業省）によるが、2015年度からメガソーラーが対象外となったため、基準値・目標値ともにメガソーラーを除外して再設定したため

2 名称の変更

【京都力の発揮】

<(5) 交流連帯>

（変更前）名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎 JCT～大宮森本 IC（仮称））※丹後地域振興計画

（変更後）名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎 JCT～京丹後大宮 IC）

【変更理由】2015年3月に正式名称が決定したため

（変更前）北近畿タンゴ鉄道（KTR） 利用人数（年間）※丹後地域振興計画

（変更後）京都丹後鉄道 利用人数（年間）

【変更理由】2015年4月より運行会社に変更したため